

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第106期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 昭和高分子株式会社

【英訳名】 SHOWA HIGHPOLYMER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏田邦夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 東京03(3293)0545番

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田代光一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 東京03(3293)0545番

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田代光一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	26,522	26,919	27,413	29,805	34,428
経常利益 (百万円)	733	1,032	1,080	760	987
当期純利益 (百万円)	78	271	478	386	621
純資産額 (百万円)	24,795	24,530	24,578	24,863	25,681
総資産額 (百万円)	34,905	35,231	34,769	37,079	38,345
1株当たり純資産額 (円)	455.56	451.12	452.12	457.62	472.86
1株当たり当期純利益 (円)	1.44	4.98	8.78	7.11	11.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		4.90	8.65	7.02	11.25
自己資本比率 (%)	71.1	69.6	70.7	67.1	67.0
自己資本利益率 (%)	0.3	1.1	1.9	1.6	2.5
株価収益率 (倍)	196.5	54.2	36.1	48.9	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	748	2,529	1,450	1,723	2,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,106	254	1,237	1,430	1,794
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	385	695	408	202	1,071
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,029	7,599	7,346	7,498	6,817
従業員数 (名)	616	616	599	733	757

(注) 1 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないので記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	26,618	26,625	27,135	28,085	30,137
経常利益	(百万円)	814	1,104	1,066	665	768
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	563	333	491	347	461
資本金	(百万円)	10,950	10,950	10,951	10,951	10,951
発行済株式総数	(株)	54,435,098	54,435,098	54,435,098	54,435,098	54,435,098
純資産額	(百万円)	24,724	24,594	24,780	25,072	25,528
総資産額	(百万円)	35,026	34,681	34,427	36,127	36,116
1株当たり純資産額	(円)	454.25	452.29	455.84	461.46	470.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	8 (4)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	10.34	6.14	9.04	6.39	8.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		6.01	8.90	6.31	8.36
自己資本比率	(%)	70.6	70.9	72.0	69.4	70.7
自己資本利益率	(%)		1.3	2.0	1.4	1.8
株価収益率	(倍)		43.9	35.1	54.5	51.3
配当性向	(%)		130.3	88.5	125.2	94.3
従業員数	(名)	545	538	511	498	477

(注) 1 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、当期純損失を計上したため記載していない。

3 第102期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載していない。

2 【沿革】

- 昭和12年11月 当社は、財団法人理化学研究所(当時)において研究完成した琥珀の可塑化及び応用品の事業化を目的として設立、理研琥珀工業株式会社と称した。
- 昭和14年 2月 事業の目的を合成樹脂及び応用品の製造に変更するとともに、商号を理研合成樹脂株式会社に変更した。
- 昭和14年10月 高崎工場を開設した。
- 昭和28年10月 不飽和ポリエステル樹脂初の国産化に成功した。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場した。
- 昭和40年 9月 ビニルエステル樹脂初の国産化に成功した。
- 昭和44年 5月 伊勢崎工場を開設した。
- 昭和44年11月 高分子化学工業株式会社(エマルジョン重合系樹脂等メーカー)を吸収合併するとともに、商号を昭和高分子株式会社に変更した。
- 昭和46年 9月 龍野工場を開設した。
- 昭和51年 2月 チャック付ポリ袋の製造を目的として子会社ハイパック株式会社を設立した。
- 昭和60年 3月 昭和ユニオン合成株式会社(工業用フェノール樹脂メーカー)を吸収合併した。
- 昭和62年 9月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定された。
- 平成元年11月 大分エマルジョン株式会社(東京本社、大分工場、エチレン酢ビエマルジョンメーカー)を吸収合併した。
- 平成 9年 5月 合成樹脂成形材料の製造を目的として関連会社エターナルショウワハイポリマー Co.,Ltd.を設立した。(第105期より連結子会社化)
- 平成12年 7月 合成樹脂の製造を目的として子会社上海昭和高分子有限公司を設立した。

4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ハイパック(株)	東京都千代田区	50百万円	チャック付ポリ袋の製造	100		当社が材料等の代理購入及び子会社の製品の販売を行っている。 役員の兼任2名
(株)佐藤商行	東京都千代田区	20百万円	合成樹脂の販売	70.7		当社が製品等の販売を行い、原材料の供給を受けている。 役員の兼任1名
上海昭和高分子有限公司	中国上海市	1,500百万円	合成樹脂の製造	78.4		当社が技術の供与を行ない、原材料の一部の供給等を行っている。 役員の兼任1名
エターナルショウワハイポリマーCo.,Ltd.	タイ国バンコク市	30,000千タイバーツ	合成樹脂成形材料の製造	49		当社が技術の供与を行ない、原材料の一部の供給等を行っている。 役員の兼任1名
(親会社) 昭和電工(株)	東京都港区	110,451百万円	総合化学		40.5 (2.4)	

(注) 1 昭和電工(株)は、有価証券報告書の提出会社である。

2 上海昭和高分子有限公司は特定子会社である。

3 「議決権の所有・被所有者割合」の欄の()は間接保有分であり、内数である。

4 上記関係会社のうち、エターナルショウワハイポリマーCo.,Ltd.は100分の50以下の持分であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
ポリエステル	346
エマルジョン	124
フェノール樹脂	50
共通その他	237
合計	757

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 新規連結子会社(株)佐藤商行の従業員数が共通その他部門に18名含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
477	39.7	16.6	6,999

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和高分子労働組合(組合員309名 平成18年3月31日現在)及び化学一般昭和高分子労働組合(組合員21名 平成18年3月31日現在)の2組合がある。

なお、両労働組合に参加しない従業員もいる。

労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加、個人消費の改善、アジア地域の堅調な経済成長等により、景気は緩やかに拡大を続けるなか、企業業績の回復が見られている。しかしながら、依然として続く原油価格の高騰は、景気の先行きに不透明感を残している。

当社グループ関連の合成樹脂業界においては、全般的に需要は回復基調にあるものの、原油価格の高騰によるナフサ価格の上昇等に伴い、原材料価格は度重なる値上がりを続け、厳しい事業環境を余儀なくされた。

このような情勢にあって、当社グループとしては、成長市場へ向けた新規製品の開発、原材料価格高騰に対応した販売価格の是正並びに一層のコスト削減等による収益力の向上に注力し、業績の改善に努力してきた。

この結果、売上高は、34,428百万円(前連結会計年度比4,624百万円増・15.5%増)、経常利益は987百万円(前連結会計年度比227百万円増・29.9%増)、当期純利益は621百万円(前連結会計年度比235百万円増・60.8%増)となった。

各部門それぞれの成果は以下のとおりである。

ポリエステル部門

汎用製品の不飽和ポリエステル樹脂(リゴラック)及びその二次製品である成形材料(リゴラックBMC及びリゴラックSMC)は、化粧板等の住宅機材関連の持ち直しや建設資材関連の堅調な推移により、売上高は前連結会計年度を上回った。

ビニルエステル樹脂(リポキシ)は、民間設備投資の堅調さによる耐食分野の増加や、電子材料分野の開発製品の顕現化により、売上高は前連結会計年度を上回った。

生分解性樹脂(バイオノーレ)は、農業用資材分野の伸び悩み等から前連結会計年度を下回った。

以上の結果から、ポリエステル部門の売上高は、17,180百万円(前連結会計年度比12.2%増)となった。

エマルジョン部門

エマルジョン重合系樹脂(ポリゾール)は、国内の接着分野及び輸出の伸張により、売上高は前連結会計年度を上回った。

溶液重合系樹脂(ビニロール及びコーガム)は、販売量が減少し、売上高は前連結会計年度を下回った。

縮合系樹脂(ポリフィックス及びミルベン)は、紙、繊維分野の伸張により、売上高は前連結会計年度を上回った。

以上の結果から、エマルジョン部門の売上高は、9,375百万円(前連結会計年度比2.9%増)となった。

フェノール樹脂部門

フェノール樹脂部門は、原料アップに伴う販売価格の上昇等により、売上高は、4,887百万円(前連結会計年度比12.7%増)となった。

その他部門

ハイパック部門は、給水袋をはじめとしたチャック袋等の伸張により、売上高は前連結会計年度を上回った。

また、当連結会計年度より株式会社佐藤商行を新規に連結した。

以上の結果からその他部門の売上高は、2,986百万円(前連結会計年度比184.0%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し、6,817百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の増加及びたな卸資産の圧縮等により、前連結会計年度に比べ356百万円多い2,079百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預り金収入の減少等により、前連結会計年度に比べ364百万円多い、1,794百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債の償還等により、前連結会計年度に比べ869百万円多い、1,071百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりである。

部門	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
ポリエステル	16,780	12.5
エマルジョン	8,593	2.3
フェノール樹脂	4,366	7.6
その他	773	5.2
合計	30,511	8.5

(注) 1 金額は、販売価額によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産である。従って、受注状況について該当するものはない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりである。

部門	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
ポリエステル	17,180	12.2
エマルジョン	9,375	2.9
フェノール樹脂	4,887	12.7
その他	2,986	184.0
合計	34,428	15.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 その他部門の販売高には新たに連結子会社となった㈱佐藤商の販売高が含まれている。

3 【対処すべき課題】

当社グループの現状は、原油価格の高止まりによる原材料価格の高騰が、企業業績へ大きな影響を与えており、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁に全力を挙げているが、依然として厳しい企業環境にある。

このような状況にあって、当社グループは一体となって付加価値の高い新規製品を開発するとともに新規市場の開発を重点施策として推進し、原材料価格に影響されない、強固な収益基盤の確立に努力している。今後も迅速に重点施策を遂行して一層の収益力向上を図るとともに、企業体質の強化のため、更なる原価低減策を推進していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、経営活動に悪影響を及ぼす可能性のある事象をリスクと認識し、そのリスクを最小化するための対策を講じるよう努めている。将来の経営成績、財務状況に与えるリスクには以下のようなものがある。重要と判断されるリスクを記載しているが、当社グループに関する全てのリスクを網羅できているものではない。

なお、本項は本有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において判断したものである。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは合成樹脂及びその二次製品の製造、販売を主な内容として事業活動を展開している。これらの事業において想定されるリスクとして以下のようなものがある。

- ・当社グループは大量の石油化学製品を原料として購入しており、原油価格の上昇や需給バランスにより原料価格が上昇し、それによる製造コストの上昇分を製品価格の是正で吸収できない場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。
- ・主要ユーザー業界である住宅設備・建設関係、自動車関係、電気・電子関係等の需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。
- ・当社グループは市場のニーズに合致した製品を開発、提供すべく取り組んでいるが、顧客ニーズが大きく変化した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。
- ・当社グループは国内のほか海外においてはアジアを中心に生産、販売活動を行っているが、海外での事業活動には、予期しえない法律や規制の改訂、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクがあり、顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。
- ・当社グループは国内外の多数の企業と取引をしており、その与信管理には十分注意を払っているが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し経営破綻等に陥り、債権が回収不能になった場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(2) 財務状況の予想以上の変動

為替レート的大幅な変動

当社グループは、海外から一部原材料を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出している。これらの外貨建輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めているが、為替レート的大幅な変動が当社グループの外貨建取引及び外貨建の資産、負債に影響を与え、これらを通じて、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。また、為替の変動は、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、各種の基礎率と年金資産残高に基づき算出されているが、金利動向、年金資産の運用利回りの悪化等により、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

投資有価証券及び施設利用会員権等

当社グループでは、投資有価証券及び施設利用会員権等を保有しており、時価のあるものについては市況の変動により、また時価のないものについては投資先財務内容の悪化により、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

固定資産の減損

当社グループは、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この基準の適用に伴い、今後の事業環境の大幅な変動や土地等の時価の下落によって減損損失が発生する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等について繰延税金資産を計上している。

繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しており、将来の課税所得が予測と著しく異なった場合、繰延税金資産の修正により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(3) 特有の法的規制

当社グループの事業は各種の法的規制を受けている。その規制内容は労働安全衛生法、消防法、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等がある。当社グループはこれらの法規制を順守し、種々の事業活動を行なっている。万が一順守できなかった場合における事業活動の制限や、法規制が一層強化された場合におけるコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは法令順守に努めているが、広範な事業活動の中で、訴訟を受ける可能性がある。

(5) その他

研究開発

当社グループでは成長戦略の要として、研究開発の推進に注力しているが、研究開発活動の結果が目標と大きく乖離する場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

知的財産

当社グループでは、蓄積してきた特許権やノウハウが事業の競争力に重要な役割を果たしており、その保護に努めている。しかしながら、違法に侵害された場合、あるいは第三者の知的財産を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

品質・製造物責任

当社グループでは、定期的な品質監査やISO9001の取得により、品質管理に万全を期すべく努めている。しかしながら、重大な品質欠陥や製造物責任訴訟の提起という事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

事故・災害

当社グループでは、安定・安全操業を事業活動の最優先事項として徹底を図っている。しかしながら、万が一製造設備事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、社会的信用に影響を与え、多額の費用負担や生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

環境に対する影響

当社グループは化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンスブル・ケア」活動を推進している。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償等を含む対策費用、生産活動の停止による機会損失等により、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、昭和電工株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付にて、株式交換契約書を締結した。また、同契約は平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において承認を受けた。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称： 昭和電工株式会社
本店所在地： 東京都港区芝大門一丁目13番9号
代表者の氏名： 取締役社長 高橋恭平
資本金： 110,451百万円(平成17年12月31日現在)
事業の内容： 石油化学製品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、
無機化学品、アルミニウム製品等の製造及び販売

(2) 当該株式交換の目的

当社は、昭和電工グループの機能性高分子事業の中核会社として、創業以来70年にわたって蓄積してきた独自の技術を駆使し、人と環境の調和を目指し顧客ニーズを的確に反映した製品開発により成長を続けている。しかしながら、今後の機能性高分子事業においては、更なる競争の激化と顧客ニーズの多様化が予想され、当社が持続的な成長を維持していくためには、昭和電工グループ全体の経営資源の積極的な活用による技術面、営業面でのシナジー効果の早期顕現が不可欠であり、当社は株式交換により、昭和電工株式会社を完全親会社とすることにした。

(3) 株式交換比率

昭和電工株式会社は、株式交換に際して発行する普通株式30,551,428株を、株式交換日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、昭和電工株式会社の普通株式0.90株の割合をもって割当交付する。ただし、昭和電工株式会社が所有する当社の普通株式20,489,066株については、昭和電工株式会社の普通株式を割当交付しない。

(4) 株式交換の日

平成18年9月1日

(5) 昭和電工株式会社の資産・負債(平成17年12月31日現在)

流動資産	205,589百万円	流動負債	262,265百万円
固定資産	562,346百万円	固定負債	304,336百万円
資産合計	767,935百万円	負債合計	566,601百万円
		資本合計	201,333百万円
		負債資本合計	767,935百万円

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、既存事業及びその周辺分野について、伊勢崎研究所及び龍野研究所を中心に、また新規事業分野について、新規開発部及び総合研究所を中心に進められている。

研究活動としては、ポリエステル部門、エマルジョン部門、フェノール樹脂部門、その他部門の各部門とも、基本的には高機能指向と高付加価値分野への展開を軸としているが、環境変化の著しい今日において、事業戦略上、その変化に対応して市場ニーズに的確にフィットした新製品の開発を積極的に進め、また既存製品の改良、改善を行い、一層の差別化展開を図るべく研究開発を行っている。

研究開発は全社共通のテーマをもって、ポリエステル部門、エマルジョン部門、フェノール樹脂部門、その他部門で活動しており、関連開発費用については、それぞれの部門毎には、関連づけられない。

なお、当連結会計年度の研究開発費としては、1,498百万円(売上高比4.4%)を投入した。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

なお、決算日における資産及び負債の貸借対照表上の金額及び当連結会計年度における収益及び費用の損益計算書上の金額の算定には、将来に関する判断、見積りを行う必要があり、当社グループは過去の実績等を勘案し、合理的に判断しているが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 経営成績の分析

当グループの当連結会計年度の経営成績は、原油高に伴う石油化学製品の高騰による原材料の大幅な値上がりがあったが、製品販売価格の是正努力、工場固定費と販売費及び一般管理費の削減効果、電子材料関連新製品の顕現、上海昭和高分子有限公司の収益力向上及び株式会社佐藤商行が連結子会社に加わったことによる利益増等により、営業利益では前連結会計年度に比べ、138百万円(15.9%増)の増益になった。

経常利益では、前連結会計年度に比べ、227百万円(29.9%増)の増益になった。

(3) 財政状態の分析

当グループの当連結会計年度末の総資産は、売上高増に伴う売上債権増、設備増強及び投資有価証券の評価益増等により、前連結会計年度末に比べ1,267百万円増加し、38,345百万円となった。負債は、転換社債の償還による減少はあったが、原料の高騰に伴う支払手形及び買掛金の増加、連結子会社の借入金増等により、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、12,214百万円となった。株主資本は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、25,681百万円となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、営業キャッシュ・フローでは、前連結会計年度より356百万円多い12,079百万円の収入となった。これは、前連結会計年度に比べ営業利益の増加とたな卸資産の圧縮が主たる要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より364百万円多い1,794百万円の支出となった。これは主として、前連結会計年度にあった長期預り金収入の減少による。

財務キャッシュ・フローは、前連結会計年度より869百万円多い、1,071百万円の支出となった。これは、主として転換社債の償還による。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ681百万円減少し、6,817百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1,761百万円で、電子材料用樹脂製造設備、上海昭和高分子有限公司のBMC増産関連設備等、その他各種設備の増強・更新・生産維持のために工事を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容		帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	生産・研究開 発設備	ポリエステル 部門	734	389		159	1,282	70
		フェノール樹 脂部門	402	342		66	809	50
		エマルジョン 部門	118	95		5	218	23
	その他共通		577	26	527 (110)	93	1,223	38
龍野工場 (兵庫県たつの市)	生産・研究開 発設備	ポリエステル 部門	560	788		135	1,483	56
		エマルジョン 部門	328	316		64	708	42
	その他共通		947	47	735 (108)	29	1,759	41
大分工場 (大分県大分市)	生産設備	エマルジョン 部門	132	104	299 (14)	9	544	27
本社 (東京都千代田区)	全社管理業務 販売業務、 その他共通		151	14		33	198	80
大阪支店 (大阪府大阪市 中央区)	販売業務、 その他共通		30	3		7	40	50
高崎事業所 (群馬県高崎市)	その他共通		351		173 (14)		525	

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含めていない。
 2 本社及び大阪支店の機械装置は需要先に貸与している。
 3 大阪支店には名古屋支店・福岡支店・富士営業所・高松営業所を含んでいる。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容		帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
ハイバック (株)	龍野工場 (兵庫県たつの市)	生産・研 究開発設 備	その他部 門	6	417		3	426	10

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含めていない。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容		帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
上海昭和 高分子有限 公司	本社工場 (中国・上海市)	生産設備	ポリエス テル、エ マルジ ョン部門	654	399		13	1,067	133
エターナル ショウワハ イポリマー Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ国・ バンコク市他)	生産設備	ポリエス テル部門	107	177		6	290	119

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含めていない。

2 上海昭和高分子有限公司の連結会社以外からの土地の賃借面積は60千㎡である。

3 エターナルショウワハイポリマーCo.,Ltd.の土地及び一部の建物については賃借しており、年間賃借料は29百万円である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	87,700,000
計	87,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,435,098	54,435,098	東京証券取引所 市場第一部	
計	54,435,098	54,435,098		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日(注)	16,684	54,435,098	8	10,951	7	9,912

(注) 転換社債の転換による増加

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	40	31	155	31	1	7,035	7,293	
所有株式数 (単元)	0	7,286	507	24,126	947	1	21,002	53,869	566,098
所有株式数 の割合(%)	0	13.5	0.9	44.8	1.8	0.0	39.0	100	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、上記「その他の法人」の中に4単元含まれている。

2 自己株式126,416株は「個人その他」に126単元及び「単元未満株式の状況」に416株含めて記載してある。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13番9号	20,489	37.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,948	3.5
昭光通商株式会社	東京都港区芝公園1丁目7番13号	1,200	2.2
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,001	1.8
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	623	1.1
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	584	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	531	0.9
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク エ ヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	479	0.8
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	426	0.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	422	0.7
計		27,703	50.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,743,000	53,743	
単元未満株式	普通株式 566,098		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,435,098		
総株主の議決権		53,743	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の中に当社所有の自己株式416株を含めている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 昭和高分子株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目20番地	126,000		126,000	0.2
計		126,000		126,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に関して、株主への安定的かつ継続的な配当の実施を重要と考えている。また同時に、各期の収益状況及び今後の事業活動に備えるための内部留保等を勘案し決定することを基本方針としている。

上記方針に基づき期末配当を1株につき4円とした。この結果、当期の株主配当金は中間配当金を含め1株につき8円となった。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月22日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	396	314	330	373	458
最低(円)	241	215	251	280	318

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	361	367	434	458	455	448
最低(円)	343	350	370	391	391	395

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柏 田 邦 夫	昭和20年1月4日生	昭和44年4月 平成14年3月 16年3月 16年3月 16年6月	昭和電工株式会社入社 同社常務取締役就任 同社常務取締役退任 当社顧問就任 当社代表取締役社長就任(現)	17
常務取締役	ポリエステル 事業部・エマル ジョン事業 部・フェノー ル樹脂事業部 担当	小 里 治 夫	昭和21年12月20日生	昭和46年4月 平成11年5月 11年6月 15年6月 16年4月 16年6月 18年6月	当社入社 当社フェノール樹脂事業部長 当社取締役就任 当社ビニルエステル事業部長 当社ポリエステル事業部長 当社常務取締役就任(現) 当社ポリエステル事業部・エマル ジョン事業部・フェノール樹脂事 業部担当(現)	15
取締役	管理部長兼購 買部・SCMセ ンター・情報 システム部・ 業務部担当	田 代 光 一	昭和22年3月26日生	昭和44年7月 平成12年8月 12年9月 13年6月 14年6月 15年6月 16年2月 16年10月 18年6月	昭和電工株式会社入社 当社入社 昭和電工株式会社退職 当社経理部長 当社管理部長(現) 当社取締役就任(現) 当社内部監査委員会委員長兼務 当社購買部担当兼務(現) 当社SCMセンター・情報システム 部・業務部担当兼務(現)	15
取締役	龍野研究所長	中 馬 峻	昭和20年11月14日生	昭和44年4月 44年11月 平成11年5月 13年6月 16年6月 16年10月 17年6月	高分子化学工業株式会社入社 当社と同社との合併により当社入 社 当社龍野工場長 当社取締役就任 当社執行役員就任(現) 当社龍野研究所長(現) 当社取締役就任(現)	20
取締役	総務部担当兼 内部監査委員 会委員長	宇 多 田 元	昭和23年10月3日生	昭和46年4月 平成17年6月 17年6月 18年6月 18年6月	昭和電工株式会社入社 同社退職 古河スカイ株式会社取締役就任 同社取締役退任 当社取締役総務部担当兼内部監査 委員会委員長就任(現)	
監査役 常勤		中 北 正 信	昭和20年11月27日生	昭和43年4月 44年11月 平成11年6月 15年6月	高分子化学工業株式会社入社 当社と同社との合併により当社入 社 当社取締役就任 当社監査役(常勤)就任(現)	36
監査役		市 川 秀 夫	昭和27年3月18日生	昭和50年4月 平成15年5月 17年6月 18年1月	昭和電工株式会社入社 同社戦略企画室長(現) 当社監査役就任(現) 昭和電工株式会社執行役員(現)	
監査役		武 藤 三 郎	昭和29年1月15日生	昭和51年4月 平成16年3月 17年6月 18年1月	昭和電工株式会社入社 同社ビジネス・サポート・センタ ー経理グループ長 当社監査役就任(現) 昭和電工株式会社経理室長(現)	
計						103

(注) 1 監査役市川秀夫及び武藤三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 上記取締役は、全員その役位に対応した執行役員を兼務する。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人と環境の調和に寄与する魅力ある企業を目指す」を方針として長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題として、種々の取り組みを行っている。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況(平成18年3月31日現在)

当社は、監査役制度を採用している。また、執行役員制度を導入している。

重要な経営上の意思決定については、取締役、全事業部長及びスタッフ担当役員または部門長を構成メンバーとする企画会議の議論を経た上で取締役会の決議に基づいて行っている。

取締役会は、取締役7名で構成し、会社の基本方針を決定するとともに、商法並びに定款で定められた事項及び重要な執行案件について審議決定している。また、各取締役の業務執行を監督している。取締役会は、月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催している。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成している。

監査役は、取締役会及び社内の重要な諸会議に出席し、また業務執行に対する監査を行い、健全な会社経営に資するための提言、助言、勧告を行っている。

監査役会は、会計監査人と定期的に打ち合わせをもち、監査計画並びに年度及び中間期会計監査結果の報告を受けているほか、必要に応じ会計監査人に意見を求めることにより、会計監査の状況の把握に努めている。

当社は内部監査組織として、内部監査委員会を設置している。

内部監査委員会は、監査計画について監査役会と事前に協議をするとともに、監査結果について適宜報告を行っている。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりである。

氏名	所属する監査法人名	監査年数
代表社員 業務執行社員 星野 紘紀	監査法人 不二会計事務所	15年
業務執行社員 田中 豊	監査法人 不二会計事務所	

なお、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士3名、会計士補2名、計5名である。

(3) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要(平成18年3月31日現在)

当社では、社外取締役は選任していない。

当社グループと昭和電工(株)との間においては、研究開発、経営情報の交換等において良好な関係を維持しており、同社グループから原料の一部を購入し、また同社グループへ製品の一部を販売している。

当社の社外監査役である市川秀夫氏は当社親会社である昭和電工(株)の執行役員戦略企画室長であり、また武藤三郎氏は昭和電工(株)経理室長である。なお昭和電工(株)との関係は前述したとおりである。

(4) 取締役及び監査役に対する報酬等

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	9	146	2	22	11	167
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	83	1	8	3	91
計		229		30		259

- (注) 1 当期中において取締役の異動(新任3名、退任3名)及び監査役の異動(新任2名、退任2名)があり、当期末(平成18年3月31日)現在の取締役及び監査役の人員は、取締役7名、監査役3名の計10名である。
- 2 上記の定款または株主総会決議に基づく報酬支給額には社外監査役4百万円が含まれている。
- 3 株主総会決議に基づく退職慰労金には社外監査役8百万円が含まれている。

(5) 監査法人に対する報酬

区 分	支払額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17百万円
上記以外の報酬	
合 計	17百万円

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

取締役会の改革

当社は、平成15年より、決算期間に対する取締役の経営責任を明確にするため、任期を2年から1年にしている。

また、平成16年より執行役員制度を導入して経営監視機能と業務執行機能を分離し、監督体制を明確にした。その際に取締役会が迅速な意思決定を行うため、取締役を5名減員し、7名とし、平成18年6月29日(提出日)現在5名としている。

環境マネジメントへの取り組み

当社は、「人と環境の調和に寄与する魅力ある企業を目指す」を方針として、主要な工場である、伊勢崎工場及び龍野工場で環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得している。

また、「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,513		2,247	
2 グループ内預け金	2		4,984		4,570	
3 受取手形及び売掛金	4,5		8,950		9,802	
4 たな卸資産			3,468		3,273	
5 繰延税金資産			238		208	
6 未収入金	5		2,675		2,395	
7 その他			52		70	
貸倒引当金			6		69	
流動資産合計			22,874	61.7	22,497	58.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		9,923		10,429		
減価償却累計額		4,988	4,935	5,331	5,097	
(2) 機械装置及び運搬具		14,274		15,219		
減価償却累計額		11,655	2,619	12,092	3,127	
(3) 土地			1,735		1,735	
(4) 建設仮勘定			342		424	
(5) その他		3,347		3,537		
減価償却累計額		2,807	540	2,916	621	
有形固定資産合計			10,172	27.4	11,005	28.7
2 無形固定資産	8		579	1.6	614	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,3		3,039		3,752	
(2) 長期貸付金			21		13	
(3) その他			452		590	
貸倒引当金			59		125	
投資その他の資産合計			3,453	9.3	4,230	11.0
固定資産合計			14,204	38.3	15,848	41.3
資産合計			37,079	100.0	38,345	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	7,884		8,612	
2		465		850	
3		930			
4		92		199	
5		344		347	
6		1,127		1,116	
		10,843	29.2	11,124	29.0
流動負債合計					
固定負債					
1		307		305	
2		349		209	
3		165		19	
4		150		494	
5		59		64	
		1,030	2.8	1,090	2.8
		11,873	32.0	12,214	31.8
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分		342	0.9	450	1.2
(資本の部)					
資本金	6	10,951	29.5	10,951	28.6
資本剰余金		9,912	26.7	9,912	25.9
利益剰余金		3,612	9.7	3,813	9.9
その他有価証券評価差額金		535	1.5	992	2.6
為替換算調整勘定		118	0.3	50	0.1
自己株式	7	29	0.0	37	0.1
		24,863	67.1	25,681	67.0
		37,079	100.0	38,345	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			29,805	100.0		34,428	100.0
売上原価	2		22,535	75.6		26,883	78.1
売上総利益			7,269	24.4		7,545	21.9
販売費及び一般管理費	1,2		6,405	21.5		6,543	19.0
営業利益			864	2.9		1,002	2.9
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		55			118		
2 為替差益					55		
3 その他		17	72	0.2	46	219	0.7
営業外費用							
1 支払利息		22			39		
2 開発製品関連費用					56		
3 たな卸資産処分損					45		
4 設備工事期間停止費用					35		
5 固定資産除却損		19			6		
6 設備復旧費用		19					
7 その他		117	177	0.6	55	234	0.7
経常利益			760	2.5		987	2.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		15	15	0.1	43	43	0.1
特別損失							
1 施設利用会員権評価損等					83		
2 投資有価証券売却損					4	87	0.3
税金等調整前当期純利益			774	2.6		943	2.7
法人税、住民税 及び事業税		50			214		
法人税等調整額		312	362	1.2	72	286	0.8
少数株主利益			26	0.1		36	0.1
当期純利益			386	1.3		621	1.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,912		9,912
資本剰余金期末残高			9,912		9,912
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,661		3,612
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		386		621	
2 連結子会社増加に伴う 増加高			386	14	635
利益剰余金減少高					
1 配当金		435	435	435	435
利益剰余金期末残高			3,612		3,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		774	943
減価償却費		1,096	1,142
連結調整勘定償却額			1
貸倒引当金の増加額・減少額()		78	10
賞与引当金の増加額・減少額()		61	2
退職給付引当金の減少額()		168	157
役員退職慰労引当金の減少額()		85	146
受取利息及び受取配当金		55	118
支払利息		22	39
為替差損・差益()		1	2
有形固定資産除却損		19	4
有形固定資産売却益			2
投資有価証券売却益		15	43
投資有価証券評価損		0	4
その他の投資等売却損・除却損		74	43
その他の投資等評価損		41	
施設利用会員権評価損等			83
売上債権の増加額()		400	298
たな卸資産の増加額()・減少額		826	246
その他の流動資産の増加額()・減少額		27	98
仕入債務の増加額		1,496	202
未払消費税等の増加額・減少額()		66	75
その他の流動負債の増加額		13	49
その他の固定負債の増加額			5
小計		1,756	2,178
利息及び配当金の受取額		55	118
利息の支払額		20	34
法人税等の支払額		69	184
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,723	2,079

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		1,814	1,853
有形固定資産の売却による収入			2
投資有価証券の取得による支出		66	4
投資有価証券の売却による収入		38	129
貸付による支出		25	1
貸付金の回収による収入		109	11
長期預り金の収入		365	
その他の投資の取得による支出		58	81
その他の投資の回収による収入		22	11
預り保証金の償還			7
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,430	1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		249	304
転換社債の償還による支出			930
自己株式の取得による支出		9	9
配当金の支払額		435	435
少数株主への配当金の支払額		6	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		202	1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	39
現金及び現金同等物の増加額・減少額()		86	746
現金及び現金同等物の期首残高		7,346	7,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		67	65
現金及び現金同等物の期末残高		7,498	6,817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、エターナルショウワハイポリマーCo.,Ltd.は前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったが、業容拡大により重要性が増大したことから支配力基準の適用により支配していると認められることから、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱佐藤商行 (連結の範囲から除いた理由) 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、株式会社佐藤商行は、前連結会計年度において非連結子会社であったが、重要性が増したことから、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱佐藤商行)及び関連会社(プラス産業㈱他)は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 該当事項なし。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(プラス産業㈱他)は、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である3社の決算日は平成16年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうちハイパック株式会社、上海昭和高分子有限公司及びエターナルショウワハイポリマーCo.,Ltd.の3社の決算日は平成17年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による。) 時価のないもの …総平均法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用している。</p> <p>なお、補助材料は前連結会計年度まで最終仕入原価法によっていたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更した。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び無形固定資産については、定額法によっている。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="502 875 866 936"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、次期上半期支給見込額の当期期間対応分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員(執行役員・理事を除く)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理している。</p> <p>執行役員・理事については、退職給付に備えるために、自己都合退職の場合の期末要支給額を計上している。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員(執行役員・理事を除く)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理している。</p> <p>当社の執行役員・理事については、平成17年6月をもって退職金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当連結会計年度末未払額については流動負債の「その他」に含めている。</p>
建物及び構築物	2～60年					
機械装置及び運搬具	2～17年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員については退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 製品等輸出入による外貨建売上債権・仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、為替相場の変動リスクを軽減するため、外貨建取引毎に、個別為替予約を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。</p> <p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社の役員については退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>当社は平成17年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当連結会計年度末未払額については流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含めている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>連結調整勘定は発生年度より20年間で均等償却している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
短期借入金は負債、少数株主持分及び資本合計の1/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は流動負債のその他に227百万円含まれている。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、補助材料については重要性が乏しく、簡便な最終仕入原価法を採用していたが、新たな基幹業務システムを平成16年11月より導入したことに伴い、11月度より総平均法による原価法に変更した。この変更は主要原材料の評価基準及び評価方法と統一し、本来の会計処理に改めることを目的としたものであり、これによる損益への影響は軽微である。 (外形標準課税) 当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が64百万円減少している。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 155百万円</p> <p>2 グループ内預け金は、昭和電工(株)の子会社である昭和ファイナンス(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的としている。</p> <p>5 手形債権の流動化 当連結会計年度末において、受取手形の譲渡代金2,546百万円を未収入金に計上している。</p> <p>6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式54,435千株である。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社の保有する自己株式数は、普通株式103千株である。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 113百万円</p> <p>2 グループ内預け金は、昭和電工(株)の子会社である昭和ファイナンス(株)に対する預け金であり、昭和電工グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的としている。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産 投資有価証券 3百万円 担保付債務 支払手形及び買掛金 59百万円</p> <p>4 受取手形割引高は、332百万円である。</p> <p>5 手形債権の流動化 当連結会計年度末において、受取手形の譲渡代金のうち資金化していない金額を未収入金に計上している。</p> <p>譲渡高 2,579百万円 未収入金 2,379百万円</p> <p>6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式54,435千株である。</p> <p>7 自己株式の保有数 連結会社の保有する自己株式数は、普通株式126千株である。</p> <p>8 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は、21百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 1,707百万円</p> <p>販売物流費 1,490百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 190百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 42百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,597百万円である。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 1,803百万円</p> <p>販売物流費 1,393百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 186百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,498百万円である。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,513百万円	現金及び預金勘定 2,247百万円
グループ内預け金勘定 4,984百万円	グループ内預け金勘定 4,570百万円
現金及び現金同等物 7,498百万円	現金及び現金同等物 6,817百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	百万円	計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
取得価額相当額	3百万円																																
減価償却累計額相当額	2百万円																																
期末残高相当額	1百万円																																
1年以内	1百万円																																
1年超	0百万円																																
計	1百万円																																
支払リース料	1百万円																																
減価償却費相当額	1百万円																																
取得価額相当額	3百万円																																
減価償却累計額相当額	3百万円																																
期末残高相当額	0百万円																																
1年以内	0百万円																																
1年超	百万円																																
計	0百万円																																
支払リース料	1百万円																																
減価償却費相当額	1百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	507	1,416	909
小計	507	1,416	909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	51	43	7
小計	51	43	7
合計	557	1,459	901

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38	15	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,425百万円

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	607	2,292	1,684
小計	607	2,292	1,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	607	2,292	1,684

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
129	43	4

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

1,348百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 製品等輸出入による外貨建売上債権・仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、為替相場の変動リスクを軽減するため、外貨建取引毎に個別為替予約を行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における先物為替予約は、外貨建取引毎に個別為替予約を行っており、為替相場変動によるリスクはない。また、当社のデリバティブ取引の契約先は大手金融機関のみであり、信用リスクは極めて小さいと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は、当社グループ社内規則「外貨建取引管理規則」に従い、実施部門は、外貨建取引に係る外貨建金銭債権・債務出納表を作成し、管理部に提出報告することになっており、「外貨建取引管理規則」には取引権限の限度及び取引限度額が明示されている。 また、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項であるので、それに伴う先物為替予約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなっている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項なし。

(注) 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象外としている。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 従業員(執行役員・理事を除く)について適格退職年金制度を採用している。 昭和62年4月から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成7年3月に完了して今日に至っている。 執行役員・理事については退職一時金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">3,679百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,401百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">それぞれの未処理額はない。</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付引当金には、執行役員・理事の退職給付引当金71百万円を含めていない。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の退職給付費用には、執行役員・理事の退職給付引当金繰入額39百万円を含めていない。</p> <p>4 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準による方法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に全額を費用処理する方法</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	3,679百万円	年金資産の額	3,401百万円	<hr/>		退職給付引当金の額	278百万円	未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額		それぞれの未処理額はない。		勤務費用の額	144百万円	利息費用の額	132百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	17百万円	<hr/>		退職給付費用	292百万円	割引率	3.5%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準による方法	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理する方法	<p>1 採用している退職給付制度の概要 従業員(執行役員・理事を除く)について適格退職年金制度を採用している。 昭和62年4月から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成7年3月に完了して今日に至っている。 執行役員・理事については退職一時金制度を採用していたが、平成17年6月をもって廃止した。 なお、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けている</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">3,418百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">それぞれの未処理額はない。</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用には、執行役員・理事の退職給付引当金繰入額7百万円を含めていない。 2 確定拠出型制度の退職給付費用は、勤務費用の額に計上している。</p> <p>4 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準による方法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度に全額を費用処理する方法</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	3,418百万円	年金資産の額	3,209百万円	<hr/>		退職給付引当金の額	209百万円	未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額		それぞれの未処理額はない。		勤務費用の額	144百万円	利息費用の額	128百万円	期待運用収益	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	44百万円	<hr/>		退職給付費用	315百万円	割引率	3.5%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準による方法	数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理する方法
退職給付債務の額	3,679百万円																																																																
年金資産の額	3,401百万円																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付引当金の額	278百万円																																																																
未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額																																																																	
それぞれの未処理額はない。																																																																	
勤務費用の額	144百万円																																																																
利息費用の額	132百万円																																																																
期待運用収益	百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	17百万円																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付費用	292百万円																																																																
割引率	3.5%																																																																
期待運用収益率	0%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準による方法																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理する方法																																																																
退職給付債務の額	3,418百万円																																																																
年金資産の額	3,209百万円																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付引当金の額	209百万円																																																																
未認識過去勤務債務、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額																																																																	
それぞれの未処理額はない。																																																																	
勤務費用の額	144百万円																																																																
利息費用の額	128百万円																																																																
期待運用収益	百万円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	44百万円																																																																
<hr/>																																																																	
退職給付費用	315百万円																																																																
割引率	3.5%																																																																
期待運用収益率	0%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準による方法																																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理する方法																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 219百万円		賞与引当金否認額 140百万円
	退職給付引当金否認額 142		退職給付引当金否認額 85
	賞与引当金否認額 139		貸倒引当金否認額 69
	役員退職慰労引当金否認額 67		繰越欠損金 67
	投資有価証券評価損否認額 64		投資有価証券評価損否認額 64
	その他 124		施設利用会員権評価損否認額 51
	繰延税金資産 754		その他 118
	評価性引当額 169		繰延税金資産 592
	繰延税金資産合計 585		評価性引当額 67
			繰延税金資産合計 526
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 367百万円		その他有価証券評価差額金 685百万円
	固定資産圧縮積立金等 130		固定資産圧縮積立金等 125
	繰延税金負債合計 497		繰延税金負債合計 811
	繰延税金資産の純額 88百万円		繰延税金資産の純額 285百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6%		税額控除 7.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%		税効果を認識していない欠損金 6.3%
	住民税均等割 2.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8%
	連結子会社の実効税率差額 1.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3%
	その他 0.1%		住民税均等割 2.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%		その他 0.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、合成樹脂製品セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,488	161	3,649
連結売上高(百万円)			29,805
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	0.5	12.2

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,095	452	5,547
連結売上高(百万円)			34,428
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	1.3	16.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	昭和ファイナンス(株)	東京都港区	1,230	金融業	直接 4.6 間接 なし	なし	資金の預入	資金の預入	50,671	グループ内預け金	4,984
								手形の売却	12,919	未収入金	2,546
								利息の受取	12		
親会社の子会社	昭光通商(株)	東京都港区	8,021	卸売業	直接 0.9 間接 なし (直接 2.2)	なし	製品の販売・原料の購入	製品の販売	2,054	売掛金	975
								原料の仕入	1,658	買掛金	787

(注) 上記に記載している取引金額には消費税等を含めず、グループ内預け金を除く残高は消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、昭和電工(株)グループ内の資金を一元化して効率活用することを前提としつつ、他の金融機関等の利率も勘案して決定している。

当社製品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を見て、その都度交渉の上価格決定している。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	㈱佐藤商行	東京都千代田区	20	合成樹脂の販売	直接 70.7 間接 なし	兼任1名	製品の販売・原料の購入	製品の販売	2,651	売掛金	1,174
								原料の仕入	685	買掛金	77

(注) 上記に記載している取引金額には消費税等を含めず、残高は消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を見て、その都度交渉の上価格決定している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	昭和ファイナンス(株)	東京都港区	1,230	金融業	なし	なし	資金の預入	資金の預入	52,038	グループ内預け金	4,570
								手形の売却	12,163	未収入金	2,379
								利息の受取	12		
親会社の子会社	昭光通商(株)	東京都港区	8,021	卸売業	直接 0.9 間接 なし (直接 2.2)	なし	製品の販売・原料の購入	製品の販売	2,382	売掛金	1,052
								原料の仕入	2,009	買掛金	1,019

(注) 上記に記載している取引金額には消費税等を含めず、グループ内預け金を除く残高は消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れについては、昭和電工グループ内の資金を一元化して効率活用することを前提としつつ、他の金融機関等の利率も勘案して決定している。

当社製品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を見て、その都度交渉の上価格決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	457.62円	1株当たり純資産額	472.86円
1株当たり当期純利益	7.11円	1株当たり当期純利益	11.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.02円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.25円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	386	621
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	386	621
普通株式の期中平均株式数(株)	54,350,009	54,321,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円) 支払利息 (税額相当額控除後)	4	4
当期純利益調整額(百万円)	4	4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 転換社債	1,291,666	1,284,589
普通株式増加数(株)	1,291,666	1,284,589

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、昭和電工株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付にて株式交換契約書を締結した。また、同契約は平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において承認を受けた。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称： 昭和電工株式会社

本店所在地： 東京都港区芝大門一丁目13番9号

代表者の氏名： 取締役社長 高橋 恭平

資本金： 110,451百万円(平成17年12月31日現在)

事業の内容： 石油化学製品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、
無機化学品、アルミニウム製品等の製造及び販売

(2) 当該株式交換の目的

当社は、昭和電工グループの機能性高分子事業の中核会社として、創業以来70年にわたって蓄積してきた独自の技術を駆使し、人と環境の調和を目指し顧客ニーズを的確に反映した製品開発により成長を続けている。しかしながら、今後の機能性高分子事業においては、更なる競争の激化と顧客ニーズの多様化が予想され、当社が持続的な成長を維持していくためには、昭和電工グループ全体の経営資源の積極的な活用による技術面、営業面でのシナジー効果の早期顕現が不可欠であり、当社は株式交換により、昭和電工株式会社を完全親会社とすることにした。

(3) 株式交換比率

昭和電工株式会社は、株式交換に際して発行する普通株式30,551,428株を、株式交換日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、昭和電工株式会社の普通株式0.90株の割合をもって割当交付する。ただし、昭和電工株式会社が所有する当社の普通株式20,489,066株については、昭和電工株式会社の普通株式を割当交付しない。

(4) 株式交換の日

平成18年9月1日

(5) 昭和電工株式会社の資産・負債(平成17年12月31日現在)

流動資産	205,589百万円	流動負債	262,265百万円
固定資産	562,346百万円	固定負債	304,336百万円
資産合計	767,935百万円	負債合計	566,601百万円
		資本合計	201,333百万円
		負債資本合計	767,935百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
昭和高分子 株式会社	2006年3月31日 満期円建転換社債	平成8年 11月1日	930		年0.7	無担保	平成18年 3月31日
合計			930				

(注) 1 転換社債の転換条件は次のとおりである。

内容	2006年3月31日満期円建転換社債
1 転換により発行する株式の内容	普通株式
2 転換価額	当初の転換価額 899円 下記転換価額の修正条項に基づき、平成13年11月19日より720円に修正になった。
3 転換価額の修正	平成13年11月2日及び平成15年10月31日までの5連続取引日の終値の平均株価に1.025を乗じた金額が当初の転換価額を下回った場合には、以後の転換価額は当該金額に修正される。但し、当初の転換価額の80%未満に修正されることはない。
4 転換請求期間	平成8年11月8日から平成18年3月24日まで

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)
短期借入金	465	850	4.6
合計	465	850	

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1			2,280		1,968	
2	5		4,984		4,570	
3	2,6		983		937	
4	2		7,726		8,174	
5			59		29	
6			1,984		1,737	
7			869		857	
8			74		81	
9			239		184	
10			387		447	
11	6		2,705		2,420	
12			19		32	
			6		1	
			22,303	61.7	21,436	59.4
流動資産合計						
固定資産						
1						
有形固定資産						
(1)		6,476		6,718		
		3,093	3,383	3,295	3,423	
(2)		2,774		2,823		
		1,826	948	1,916	907	
(3)		12,865		13,403		
		11,056	1,809	11,293	2,111	
(4)		62		64		
		47	16	51	13	
(5)		3,309		3,482		
		2,786	523	2,883	598	
(6)			1,735		1,735	
(7)			238		174	
			8,653	24.0	8,962	24.8
有形固定資産合計						
2						
無形固定資産						
(1)			29		29	
(2)			408		413	
(3)			13		13	
			450	1.2	455	1.2
無形固定資産合計						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,883		3,534	
(2) 関係会社株式		224		224	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		1,176		1,176	
(5) 長期貸付金		17		11	
(6) 従業員長期貸付金		4		2	
(7) 関係会社長期貸付金		26			
(8) 再生債権等		8		8	
(9) 長期前払費用		77		93	
(10) 施設利用会員権等		183		166	
(11) その他		182		174	
貸倒引当金		59		125	
投資その他の資産合計		4,720	13.1	5,262	14.6
固定資産合計		13,824	38.3	14,679	40.6
資産合計		36,127	100.0	36,116	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	買掛金	7,592		7,952	
2		1年以内償還予定の転換社債	930			
3		未払金	801		803	
4		未払費用	162		151	
5		未払法人税等	86		176	
6		預り金	80		92	
7		賞与引当金	341		338	
8		その他	32		15	
		流動負債合計	10,025	27.7	9,526	26.4
固定負債						
1		長期預り金	307		305	
2		退職給付引当金	349		209	
3		役員退職慰労引当金	165			
4		繰延税金負債	150		484	
5		その他	59		64	
		固定負債合計	1,030	2.9	1,061	2.9
		負債合計	11,055	30.6	10,587	29.3
(資本の部)						
資本金						
	1	資本金	10,951	30.3	10,951	30.3
資本剰余金						
1			資本準備金	9,912		9,912
		資本剰余金合計	9,912	27.4	9,912	27.5
利益剰余金						
1		利益準備金	657		657	
2		任意積立金				
		固定資産圧縮積立金	117		177	
		特別償却準備金	8		12	
		固定資産圧縮特別勘定積立金	62		189	
3		当期末処分利益	2,858		2,882	
		利益剰余金合計	3,703	10.3	3,729	10.3
	4	その他有価証券評価差額金	535	1.5	973	2.7
	7	自己株式	29	0.1	37	0.1
		資本合計	25,072	69.4	25,528	70.7
		負債・資本合計	36,127	100.0	36,116	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	4						
1 製品売上高		24,809			27,003		
2 商品売上高		3,198			3,003		
3 不動産賃貸料		78	28,085	100.0	131	30,137	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		30			59		
2 期首製品たな卸高		1,477			1,984		
3 当期製品製造原価	1	18,686			20,212		
4 当期商品仕入高		3,049			2,795		
5 不動産賃貸費用		36			56		
6 他勘定受入高	2	75			93		
合計		23,353			25,198		
7 他勘定振替高	3	54			57		
8 期末商品たな卸高		59			29		
9 期末製品たな卸高		1,984	21,256	75.7	1,737	23,375	77.6
売上総利益			6,829	24.3		6,761	22.4
販売費及び一般管理費	1						
1 販売物流費		1,411			1,309		
2 販売手数料		24			20		
3 広告宣伝費		37			66		
4 役員報酬		138			167		
5 給料及び手当		1,620			1,622		
6 賞与		305			287		
7 賞与引当金繰入額		188			179		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		42			6		
9 退職給付費用		192			177		
10 法定福利費		280			250		
11 福利厚生費		21			22		
12 旅費交通費		287			245		
13 交際費		98			64		
14 通信費		71			68		
15 消耗品費		60			45		
16 賃借料		263			233		
17 修繕費		35			26		
18 研究費		192			190		
19 租税公課		94			94		
20 貸倒引当金繰入額		2					
21 減価償却費		206			265		
22 雑費		533	6,099	21.7	640	5,977	19.8
営業利益			729	2.6		785	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	4	20		20	
2 受取配当金	4	44		102	
3 業務受託料	4	11		11	
4 雑収入		15	90	29	162
営業外費用					
1 支払利息		6		10	
2 社債利息		7		7	
3 開発製品関連費用				56	
4 設備工事期間停止費用				35	
5 たな卸資産処分損				22	
6 固定資産除却損		19		6	
7 設備復旧費用		19			
8 雑損失		104	155	44	179
経常利益			665		768
特別利益					
1 投資有価証券売却益		15	15	43	43
特別損失					
1 施設利用会員権評価損等				83	
2 投資有価証券売却損				4	87
税引前当期純利益			680		724
法人税、住民税 及び事業税		20		176	
法人税等調整額		312	332	87	263
当期純利益			347		461
前期繰越利益			2,728		2,639
中間配当額			217		217
当期未処分利益			2,858		2,882

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,031	74.9	15,586	76.7
労務費		2,073	11.1	2,105	10.4
経費					
減価償却費		655		626	
外注加工費		738		739	
電力料		310		326	
その他		925		927	
計		2,628	14.0	2,617	12.9
当期総製造費用		18,732	100.0	20,308	100.0
期首半製品たな卸高		33			
合計		18,765		20,308	
他勘定振替高		80		96	
当期製品製造原価		18,686		20,212	

- (注) 1 当社は部門別総合原価計算を採用している。
 2 他勘定振替高は部門間振替が主なものである。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,858		2,882
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		2		3	
特別償却準備金 取崩額		2		3	
固定資産圧縮特別 勘定積立金取崩額		62	66		7
合計			2,924		2,889
利益処分額					
1 配当金		217		217	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		62			
特別償却準備金		6	285		217
次期繰越利益			2,639		2,672

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用している。 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による。) 時価のないもの ...総平均法による原価法を採用している。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用している。 なお、補助材料は前期まで最終仕入原価法によっていたが、当期より総平均法による原価法に変更した。	総平均法による原価法を採用している。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び無形固定資産については、定額法によっている。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、次期上半期支給見込額の当期期間対応分を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員(執行役員・理事を除く)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理をしている。 執行役員・理事については、退職給付に備えるために、自己都合退職の場合の期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員については退任時の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金である。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員(執行役員・理事を除く)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理をしている。 執行役員・理事については、平成17年6月をもって退職金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当期末未払額については流動負債「未払金」に含めている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月29日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当期末未払額については流動負債「未払金」及び固定負債「その他」に含めている。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 製品等輸出入による外貨建売上債権・仕入債務</p> <p>ヘッジ方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、為替相場の変動リスクを軽減するため、外貨建取引毎に、個別為替予約を行っている。 ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
業務受託料は、営業外収益の1/100を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は営業外収益の雑収入に8百万円含まれている。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 従来、補助材料については重要性が乏しく、簡便な最終仕入原価法を採用していたが、新たな基幹業務システムを平成16年11月より導入したことに伴い、11月度より総平均法による原価法に変更した。この変更は主要原材料の評価基準及び評価方法と統一し、本来の会計処理に改めることを目的としたものであり、これによる損益への影響は軽微である。 (外形標準課税) 当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64百万円減少している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	<p>授権株式数 普通株式 87,700,000株 発行済株式総数 普通株式 54,435,098株</p>	1	<p>授権株式数 普通株式 87,700,000株 発行済株式総数 普通株式 54,435,098株</p>
2	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取手形 143百万円 売掛金 1,708百万円</p>	2	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>受取手形 196百万円 売掛金 1,787百万円 買掛金 497百万円</p>
3	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>上海昭和高分子有限公司 428百万円 エターナルショウワハイ ポリマーCo.,Ltd. 16百万円 計 444百万円</p>	3	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>上海昭和高分子有限公司 734百万円 エターナルショウワハイ ポリマーCo.,Ltd. 130百万円 計 864百万円</p>
4	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が535百万 円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてい る。</p>	4	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が973百万 円増加している。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてい る。</p>
5	<p>グループ内預け金は昭和電工(株)の子会社である昭 和ファイナンス(株)に対する預け金であり、昭和電 工グループ内の資金を一元化して効率活用するこ とを目的としている。</p>	5	<p>グループ内預け金は昭和電工(株)の子会社である昭 和ファイナンス(株)に対する預け金であり、昭和電 工グループ内の資金を一元化して効率活用するこ とを目的としている。</p>
6	<p>手形債権の流動化</p> <p>当期末において、受取手形の譲渡代金2,546百万 円を未収入金に計上している。</p>	6	<p>手形債権の流動化</p> <p>当期末において、受取手形の譲渡代金のうち資金 化していない金額を未収入金に計上している。</p> <p>譲渡高 2,579百万円 未収入金 2,379百万円</p>
7	<p>自己株式の保有数</p> <p>当社の保有する自己株式数は、普通株式102,787 株である。</p>	7	<p>自己株式の保有数</p> <p>当社の保有する自己株式数は、普通株式126,416 株である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,597百万円である。</p> <p>2 他勘定受入高は原材料等からである。</p> <p>3 他勘定振替高は経費34百万円、廃棄等20百万円である。</p> <p>4 関係会社との取引は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	受取利息	5百万円	受取配当金	6百万円	業務受託料	11百万円	<p>1 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,498百万円である。</p> <p>2 他勘定受入高は原材料等からである。</p> <p>3 他勘定振替高は経費30百万円、廃棄等27百万円である。</p> <p>4 関係会社との取引は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>6,207百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	売上高	6,207百万円	受取利息	5百万円	受取配当金	4百万円	業務受託料	11百万円
受取利息	5百万円														
受取配当金	6百万円														
業務受託料	11百万円														
売上高	6,207百万円														
受取利息	5百万円														
受取配当金	4百万円														
業務受託料	11百万円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	期末残高相当額	1百万円	1年以内	1百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	工具器具備品		取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	期末残高相当額	0百万円	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
工具器具備品																																					
取得価額相当額	3百万円																																				
減価償却累計額相当額	2百万円																																				
期末残高相当額	1百万円																																				
1年以内	1百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	1百万円																																				
支払リース料	1百万円																																				
減価償却費相当額	1百万円																																				
工具器具備品																																					
取得価額相当額	3百万円																																				
減価償却累計額相当額	3百万円																																				
期末残高相当額	0百万円																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	百万円																																				
合計	0百万円																																				
支払リース料	1百万円																																				
減価償却費相当額	1百万円																																				

(有価証券関係)

前期(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当期(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金否認額 142百万円	賞与引当金否認額 138百万円
賞与引当金否認額 139	退職給付引当金否認額 85
役員退職慰労引当金否認額 67	投資有価証券評価損否認額 64
投資有価証券評価損否認額 64	施設利用会員権評価損否認額 51
繰越欠損金 50	貸倒引当金否認額 49
その他 124	その他 108
繰延税金資産合計 585	繰延税金資産合計 493
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 367百万円	その他有価証券評価差額金 668百万円
固定資産圧縮積立金等 130	固定資産圧縮積立金等 125
繰延税金負債合計 497	繰延税金負債合計 793
繰延税金資産の純額 89百万円	繰延税金資産の純額 300百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.4%	税額控除 9.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%
住民税均等割 3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.9%	住民税均等割 2.8%
	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	461.46円	1株当たり純資産額	470.06円
1株当たり当期純利益	6.39円	1株当たり当期純利益	8.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	347	461
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	347	461
普通株式の期中平均株式数(株)	54,350,009	54,321,212
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息 (税額相当額控除後)	4	4
当期純利益調整額(百万円)	4	4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	1,291,666	1,284,589
普通株式増加数(株)	1,291,666	1,284,589

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月16日開催の当社取締役会において、昭和電工株式会社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付にて株式交換契約書を締結した。また、同契約は平成18年6月29日開催の当社定時株主総会において承認を受けた。

(1) 株式交換の相手会社の名称等

名称： 昭和電工株式会社
 本店所在地： 東京都港区芝大門一丁目13番9号
 代表者の氏名： 取締役社長 高橋 恭平
 資本金： 110,451百万円(平成17年12月31日現在)
 事業の内容： 石油化学製品、ガス製品、特殊化学品、電子・情報関連製品、
 無機化学品、アルミニウム製品等の製造及び販売

(2) 当該株式交換の目的

当社は、昭和電工グループの機能性高分子事業の中核会社として、創業以来70年にわたって蓄積してきた独自の技術を駆使し、人と環境の調和を目指し顧客ニーズを的確に反映した製品開発により成長を続けている。しかしながら、今後の機能性高分子事業においては、更なる競争の激化と顧客ニーズの多様化が予想され、当社が持続的な成長を維持していくためには、昭和電工グループ全体の経営資源の積極的な活用による技術面、営業面でのシナジー効果の早期顕現が不可欠であり、当社は株式交換により、昭和電工株式会社を完全親会社とすることにした。

(3) 株式交換比率

昭和電工株式会社は、株式交換に際して発行する普通株式30,551,428株を、株式交換日の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。)に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、昭和電工株式会社の普通株式0.90株の割合をもって割当交付する。ただし、昭和電工株式会社が所有する当社の普通株式20,489,066株については、昭和電工株式会社の普通株式を割当交付しない。

(4) 株式交換の日

平成18年9月1日

(5) 昭和電工株式会社の資産・負債(平成17年12月31日現在)

流動資産	205,589百万円	流動負債	262,265百万円
固定資産	562,346百万円	固定負債	304,336百万円
資産合計	767,935百万円	負債合計	566,601百万円
		資本合計	201,333百万円
		負債資本合計	767,935百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)SHOEI	444,000	1,157
昭和エンジニアリング(株)	90,000	990
昭光通商(株)	1,010,524	252
アイカ工業(株)	100,000	171
長瀬産業(株)	95,000	150
興和化成(株)	16,660	143
太陽インキ製造(株)	14,400	97
日本特殊塗料(株)	76,620	63
三京化成(株)	144,375	62
森六(株)	40,000	50
その他(29銘柄)	565,784	399
計	2,597,363	3,534

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,476	249	6	6,718	3,295	209	3,423
構築物	2,774	61	12	2,823	1,916	102	907
機械装置	12,865	636	98	13,403	11,293	329	2,111
車両運搬具	62	2		64	51	4	13
工具器具備品	3,309	234	61	3,482	2,883	155	598
土地	1,735		0	1,735			1,735
建設仮勘定	238	1,102	1,166	174			174
有形固定資産計	27,460	2,284	1,344	28,400	19,438	799	8,962
無形固定資産							
借地権	29			29			29
ソフトウェア	475	109		584	171	104	413
電話加入権	13			13			13
無形固定資産計	518	109		627	171	104	455
長期前払費用	105	65	34	136	43	22	93

(注) 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりである。

機械装置 龍野工場 ビオノーレ関連設備 226百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,951			10,951
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(54,435,098)	()	()	(54,435,098)
	普通株式(注)1 (百万円)	10,951			10,951
	計 (株)	(54,435,098)	()	()	(54,435,098)
	計 (百万円)	10,951			10,951
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	9,906			9,906
	合併差益 (百万円)	0			0
	再評価積立金 (百万円)	7			7
	計 (百万円)	9,912			9,912
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	657			657
	任意積立金(注)2 固定資産圧縮積立 金 (百万円)	117	62	2	177
	特別償却準備金 (百万円)	8	6	2	12
	固定資産圧縮特別 勘定積立金 (百万円)	62		62	
	計 (百万円)	845	68	66	847

(注) 1 当期末における自己株式は126,416株である。

2 任意積立金の当期増加額と当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	65	67		6	126
賞与引当金	341	338	341		338
役員退職慰労引当金	165	6		172	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額である。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、役員退職慰労金制度を廃止し、確定債務となった金額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
銀行預金	
当座預金	505
普通預金	124
通知預金	810
定期預金	510
別段預金	2
小計	1,951
計	1,968

2) グループ内預け金

相手先	金額(百万円)
昭和ファイナンス㈱	4,570
計	4,570

3) 受取手形

相手先	金額(百万円)
プラス産業㈱	100
高分子商事㈱	96
清水産業㈱	77
セイミ産業㈱	47
大洋興産㈱	41
その他	575
計	937

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	0
平成18年5月	37
平成18年6月	284
平成18年7月	445
平成18年8月	171
平成18年9月以降	0
計	937

4) 売掛金

相手先	金額(百万円)
㈱佐藤商行	1,249
昭光通商㈱	1,052
長瀬産業㈱	388
市光工業㈱	333
藤井義通商㈱	321
その他	4,831
計	8,174

売掛金の滞留及び回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,726	35,636	35,187	8,174	81.1	81.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等を含めている。

5) 商品・製品

内訳	金額(百万円)	
	商品	製品
ポリエステル部門	15	922
エマルジョン部門	10	470
フェノール樹脂部門	4	346
計	29	1,737

6) 原材料

内訳	金額(百万円)
芳香族系原料	69
フェノール類	21
脂肪族モノマー類	18
その他	749
計	857

7) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
重油	10
その他	71
計	81

8) 未収入金

相手先	金額(百万円)
昭和ファイナンス(株)	2,379
その他	41
計	2,420

負債の部
買掛金

相手先	金額(百万円)
昭光通商(株)	1,019
西東京ケミックス(株)	636
(株)イーグルスミコーポレーション	420
三菱商事(株)	392
(株)佐藤商行	341
その他	5,144
計	7,952

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株式については、その株数を表示した株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の第106回定時株主総会決議により、中間配当基準日を8月31日に変更した。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式(記載上の注意)(49)eに規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第106期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項(半期報告書及び臨時報告書及びその写しの提出等)及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が完全子会社となる株式交換に係る契約が締結された場合)の規定に基づくもの | | 平成18年5月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

昭和高分子株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 星野 紘 紀

業務執行社員 公認会計士 田中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和高分子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和高分子株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

昭和高分子株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 星野 紘 紀

業務執行社員 公認会計士 田中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和高分子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和高分子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月16日に昭和電工株式会社と同社を完全親会社とする株式交換契約書を締結し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

昭和高分子株式会社
取締役会 御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀

業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和高分子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和高分子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

昭和 高 分 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 不 二 会 計 事 務 所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 紘 紀

業務執行社員 公認会計士 田 中 豊

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和高分子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和高分子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月16日に昭和電工株式会社と同社を完全親会社とする株式交換契約書を締結し、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。